

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2019年11月8日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社力の源ホールディングス
【英訳名】	CHIKARANOMOTO HOLDINGS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河原 成美
【本店の所在の場所】	福岡市中央区大名一丁目14番45号 (上記は登記上の本店所在地であり、実質的な本社業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。)
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座五丁目13番16号
【電話番号】	03-6264-3899（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務本部長 久保田 淳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社力の源ホールディングス 東京支社 (東京都中央区銀座五丁目13番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	13,116,636	14,772,619	27,466,448
経常利益 (千円)	410,331	399,303	922,780
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	384,546	386,537	615,490
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	80,844	92,398	216,978
純資産額 (千円)	4,637,099	4,748,780	4,724,748
総資産額 (千円)	15,933,477	16,120,920	16,392,753
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	16.45	16.33	26.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.85	16.03	25.45
自己資本比率 (%)	26.4	27.5	26.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,087,020	664,792	2,207,467
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	226,541	605,387	1,180,978
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,202	131,087	260,218
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,468,536	4,193,811	4,323,507

回次	第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	13.95	11.22

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定にあたっては、「株式給付型ESOP」により信託口が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、国内においては、企業業績の伸長からなる雇用所得環境の改善の継続、設備投資の増加基調はあるものの、輸出の低迷といった外需の落ち込みの影響を受け、景気は横ばいの推移となっており、海外においては、アメリカと中国との貿易摩擦問題やイギリスのEU離脱問題、香港におけるデモ活動の長期化など、海外の政治・経済情勢の不確実性の高まりもあり、依然として先行きには不安要素が残る状況となっております。

当社グループの属する外食業界におきましては、国内では、人財難に伴う労働者賃金の上昇や原材料の価格上昇、物流費の高騰の影響に加え、外食と中食とのボーダーレス化による業種・業態を超えた競争の激化等もあり、これらは継続的な経営課題となっております。

一方、海外では、ラーメンをはじめとする日本食に対する関心の高まりから日本食ビジネスへの参入は増加しており、競争は激化しているものの、マーケット自体は拡大を続けている（出典：農林水産省（2017年）「海外日本食レストラン数の調査結果の公表について」）ことから、今後の更なる事業拡大が期待できる状況にあります。

このような状況のもと、当社グループでは、「変わらないために、変わり続ける」という企業理念に基づき、ラーメンを中心とした日本の食文化を世界に伝えるべく、2025年までに全世界でのトータル店舗数600店舗の実現に向け、国内外ともに新規出店を進めております。当第2四半期連結会計期間末の店舗数はライセンス形態での展開を含め、当社グループ合計で276店舗（国内156店舗、海外120店舗）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、国内店舗運営事業の既存店売上が堅調に推移し、また、海外店舗運営事業においても海外の政治・経済情勢に不安要素はあるものの成長を続けていることから、売上高は14,772百万円（前年同四半期比12.6%増）となりました。利益面では国内店舗運営事業における人件費及び物流費の上昇等を主な要因とする販売費及び一般管理費の増加はあったものの、海外店舗運営事業が順調に推移したことにより、営業利益は449百万円（前年同四半期比14.4%増）となり、経常利益は為替差損（前年同四半期は為替差益）を計上したこと等により399百万円（前年同四半期比2.7%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益を計上したことや特別損失の減少等により386百万円（前年同四半期比0.5%増）となりました。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

セグメント別の業績の概要

< 国内店舗運営事業 >

国内店舗運営事業につきましては、「一風堂」ブランドにおいて2店舗、「RAMEN EXPRESS」ブランドにおいて3店舗、「PANDA EXPRESS」ブランドにおいて2店舗、「名島亭」ブランドにおいて1店舗を出店し、合わせて8店舗が増加した一方で、「一風堂」ブランドにおいて2店舗、「RAMEN EXPRESS」ブランドにおいて1店舗閉店したことから、当第2四半期連結会計期間末の当事業における店舗数は148店舗（前期末比5店舗増）となりました。

上記の新規出店に加え、6月に実施した「一風堂」ブランドにおける商品価格改定が客数の減少につながることもなく客単価上昇の効果を継続してもたらしたこと、「ピアラーメン」「敬老の日キャンペーン」といった販売促進企画や戦略的な季節商品及び地域限定商品の投入により客数の増加がみられたことから、既存店売上高が堅調に推移し、売上高は8,430百万円（前年同四半期比10.0%増）となりました。セグメント利益は、店舗運営の効率化と物流費の削減を目的とした商物流改革を継続して行っているものの、人件費、原材料費及び物流費の上昇の影響が継続しており、379百万円（前年同四半期比7.3%減）となりました。

< 海外店舗運営事業 >

海外店舗運営事業につきましては、「IPPUDO」ブランドにおいて、中国に4店舗、ミャンマーに1店舗、アメリカに1店舗、インドネシアに1店舗、ベトナムに1店舗、「IPPUDO EXPRESS」ブランドにおいて、台湾に1店舗を出店し、合わせて9店舗が増加した一方で、中国で「IPPUDO」ブランドにおいて2店舗、シンガポールで「IPPUDO EXPRESS」ブランド、その他のブランドでそれぞれ1店舗閉店したことから、当第2四半期連結会計期間末の当事業における店舗数は120店舗（前期末比5店舗増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は新規出店の効果や、前連結会計年度において子会社化した台湾事業に係る売上増加要因があったことにより4,770百万円（前年同四半期比20.2%増）となりました。セグメント利益についても、上記に加え、ライセンス先の新規出店に伴うロイヤリティ収入の増加等も寄与し、310百万円（前年同四半期比13.6%増）となりました。

< 国内商品販売事業 >

国内商品販売事業につきましては、一風堂ブランド関連商品「おうちでIPPUDOシリーズ」を中心とする商品の拡販並びに生産性向上への取り組み等に引き続き注力をするとともに、運営体制の見直しを図り、生産性の向上に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,038百万円（前年同四半期比4.3%増）、セグメント利益は、コスト削減の取り組みに一定の成果があったこと等により、36百万円（前年同四半期比178.8%増）となりました。

< その他 >

その他の事業につきましては、創業68年を誇る博多うどんの老舗「因幡うどん」の売上が順調に推移したこと等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は、533百万円（前年同四半期比9.7%増）、セグメント損益は0百万円の利益（前年同四半期は15百万円の損失）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末における当社グループのセグメント別、国別、及びブランド別の店舗数の分布は下図のとおりであります。

セグメント	国名	ブランド	前期末店舗数		増減	当第2四半期 連結会計期間末	
				内.ライセンス 契約先			内.ライセンス 契約先
国内店舗運営事業	日本	一風堂(注)	93	9	-	93	11
		RAMEN EXPRESS	31	-	+2	33	-
		その他	19	-	+3	22	-
	小計		143	9	+5	148	11
その他	日本	イチカバチカ	2	-	-	2	-
		因幡うどん	6	-	-	6	-
	小計		8	-	-	8	-
日本小計			151	9	+5	156	11
海外店舗運営事業	アメリカ	IPPUDO	6	-	+1	7	-
		KURO-OB I	5	-	-	5	-
	シンガポール	IPPUDO	7	-	-	7	-
		IPPUDO EXPRESS	3	-	-1	2	-
		その他	1	-	-1	-	-
	中国(含む香港)	IPPUDO	31	31	+2	33	33
		GOGYO	1	1	-	1	1
	台湾	IPPUDO	10	-	-	10	-
		IPPUDO EXPRESS	1	-	+1	2	-
	オーストラリア	IPPUDO	7	2	-	7	2
		GOGYO	1	-	-	1	-
	マレーシア	IPPUDO	5	5	-	5	5
	タイ	IPPUDO	16	16	-	16	16
	フィリピン	IPPUDO	9	9	-	9	9
	インドネシア	IPPUDO	4	-	+1	5	-
	イギリス	IPPUDO	3	-	-	3	-
	フランス	IPPUDO	3	-	-	3	-
ミャンマー	IPPUDO	1	1	+1	2	2	
ベトナム	IPPUDO	1	1	+1	2	2	
海外小計			115	66	+5	120	70
全社合計			266	75	+10	276	81

(注) 国内店舗運営事業の一風堂2店舗は、直営店形態からライセンス形態に移行しております。

(3) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ271百万円減少し16,120百万円となりました。これは主に、現金及び預金が59百万円増加したこと、出店により有形固定資産が337百万円増加したこと、預け金の減少等により流動資産のその他が310百万円減少したこと、売却等により投資有価証券が300百万円減少したこと、店舗の閉店、譲渡等により敷金及び保証金が43百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ295百万円減少し11,372百万円となりました。これは主に有利子負債が105百万円減少したこと、未払金が45百万円減少したこと、未払法人税等が108百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ24百万円増加し4,748百万円となり、自己資本比率は27.5%となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加が386百万円あったものの、投資有価証券の売却により、その他有価証券評価差額金の減少が158百万円、配当金の支払いによる利益剰余金の減少が94百万円あったこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、4,193百万円となり、前連結会計年度末に比べ129百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、得られた資金は664百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益469百万円の計上、減価償却費493百万円等の非資金的費用があった一方で、未払金の減少102百万円、投資有価証券売却益150百万円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、支出した資金は605百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入335百万円、敷金及び保証金の回収による収入75百万円があったものの、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出842百万円、投資有価証券の取得による支出81百万円、敷金及び保証金の差入による支出46百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、支出した資金は131百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,076百万円、短期借入金の増加70百万円があったものの、長期借入金の返済による支出1,187百万円、配当金の支払94百万円があったこと等によるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	82,400,000
計	82,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,805,200	23,809,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	23,805,200	23,809,200	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日(注)	47,400	23,805,200	5,800	1,279,979	5,800	1,183,979

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
E&RS' FORCE CREATION PTE. LTD.	9 BATTERY ROAD #15-01 MYP CENTRE SINGAPORE (049910)	7,050	29.62
河原 成美	福岡県福岡市中央区	5,426	22.79
株式会社CFT Japan Holdings	東京都千代田区麹町四丁目1番地 麹町ダイヤモンドビル	1,100	4.62
河原 恵美	MAKEPEACEROAD SINGAPORE	640	2.69
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	500	2.10
アリアケジャパン株式会社	東京都渋谷区恵比寿南三丁目2番17号	400	1.68
鳥越製粉株式会社	福岡県うきは市吉井町276番地の1	400	1.68
日清製粉株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目25番地	400	1.68
CALIBRE WEALTH MANAGEMENT SDN BHD	LOT 1A, JALAN KEMAJUAN, SECTION 13, 46200 PETALING JAYA, SELANGOR, MALAYSIA	400	1.68
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	278	1.17
計	-	16,594	69.71

- (注) 1. 四半期連結財務諸上に自己株式として認識している「株式給付型ESOP」にかかる当社普通株式89,600株がありますが、当該株式は発行済株式総数に対する所有株式数の割合から控除しておりません。
2. 河原成美氏の所有株式数には、力の源ホールディングス役員持株会における同氏の持分である16,245株を含めております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,801,100	238,011	-
単元未満株式	普通株式 4,100	-	-
発行済株式総数	23,805,200	-	-
総株主の議決権	-	238,011	-

- (注) 1. 当第2四半期会計期間における新株予約権の行使により、発行済株式総数は、47,400株増加しております。
 2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付型ESOP」により信託口が保有する当社株式が89,600株含まれております。
 3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,615,246	3,674,719
受取手形及び売掛金	516,708	493,023
たな卸資産	1,360,332	1,380,945
その他	1,301,182	990,711
貸倒引当金	895	1,002
流動資産合計	5,792,574	5,538,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,805,089	5,913,514
機械装置及び運搬具(純額)	309,571	278,537
土地	633,495	633,495
リース資産(純額)	58,075	33,609
建設仮勘定	82,040	372,966
その他(純額)	479,177	472,814
有形固定資産合計	7,367,450	7,704,938
無形固定資産		
のれん	253,526	232,102
リース資産	6,917	2,706
その他	75,790	90,624
無形固定資産合計	336,234	325,433
投資その他の資産		
投資有価証券	429,235	128,511
長期貸付金	4,449	3,800
繰延税金資産	443,432	428,058
敷金及び保証金	1,750,633	1,707,176
その他	271,460	287,202
貸倒引当金	2,718	2,598
投資その他の資産合計	2,896,493	2,552,151
固定資産合計	10,600,178	10,582,522
資産合計	16,392,753	16,120,920

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	701,619	725,453
短期借入金	50,000	120,000
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
1年内返済予定の長期借入金	1,743,088	1,572,044
リース債務	23,624	25,009
未払金	1,429,995	1,384,389
未払法人税等	248,894	140,225
賞与引当金	2,700	16,576
資産除去債務	18,369	6,723
その他	903,317	797,789
流動負債合計	5,135,610	4,802,211
固定負債		
社債	151,000	144,000
長期借入金	5,232,806	5,249,865
リース債務	38,262	22,717
株式給付引当金	14,624	22,071
株式連動型金銭給付引当金	1,822	1,235
退職給付に係る負債	230,522	225,077
資産除去債務	673,867	702,798
その他	189,488	202,161
固定負債合計	6,532,394	6,569,928
負債合計	11,668,004	11,372,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,266,774	1,279,979
資本剰余金	1,179,178	1,192,382
利益剰余金	1,680,407	1,972,170
自己株式	99,278	99,279
株主資本合計	4,027,081	4,345,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158,774	-
為替換算調整勘定	136,969	82,631
その他の包括利益累計額合計	295,743	82,631
非支配株主持分	401,923	320,896
純資産合計	4,724,748	4,748,780
負債純資産合計	16,392,753	16,120,920

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	13,116,636	14,772,619
売上原価	3,679,292	4,248,789
売上総利益	9,437,344	10,523,829
販売費及び一般管理費	9,044,071	10,073,947
営業利益	393,272	449,882
営業外収益		
受取利息	664	1,095
受取配当金	23,970	1
持分法による投資利益	-	4,948
為替差益	17,550	-
賃貸収入	12,407	20,269
助成金収入	16,026	-
その他	8,014	7,976
営業外収益合計	78,633	34,290
営業外費用		
支払利息	42,630	40,988
持分法による投資損失	1,053	-
為替差損	-	16,654
賃貸収入原価	4,408	9,893
その他	13,483	17,332
営業外費用合計	61,575	84,869
経常利益	410,331	399,303
特別利益		
固定資産売却益	58,755	10,433
関係会社株式売却益	109	3,000
投資有価証券売却益	242,464	150,455
その他	7,628	-
特別利益合計	308,958	163,888
特別損失		
固定資産売却損	-	6,820
固定資産除却損	1,988	11,485
減損損失	213,302	25,218
リース解約損	-	38,553
和解金	65,484	-
その他	39,125	11,526
特別損失合計	319,901	93,604
税金等調整前四半期純利益	399,388	469,587
法人税、住民税及び事業税	163,763	106,508
法人税等調整額	104,470	49,530
法人税等合計	59,292	156,039
四半期純利益	340,095	313,548
非支配株主に帰属する四半期純損失()	44,451	72,988
親会社株主に帰属する四半期純利益	384,546	386,537

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	340,095	313,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168,448	158,774
為替換算調整勘定	90,802	62,375
その他の包括利益合計	259,250	221,150
四半期包括利益	80,844	92,398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	134,629	173,425
非支配株主に係る四半期包括利益	53,784	81,026

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	399,388	469,587
減価償却費	442,010	493,846
減損損失	213,302	25,218
のれん償却額	7,461	15,818
長期前払費用償却額	9,092	9,704
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	12
賞与引当金の増減額(は減少)	2,719	14,234
株式給付引当金の増減額(は減少)	3,655	7,446
株式連動型金銭給付引当金の増減額(は減少)	647	587
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17,073	5,453
受取利息及び受取配当金	24,634	1,096
支払利息	42,630	40,988
為替差損益(は益)	3,184	4,877
持分法による投資損益(は益)	1,053	4,948
関係会社株式売却損益(は益)	109	3,000
固定資産売却損益(は益)	58,755	3,612
投資有価証券売却損益(は益)	242,464	150,455
固定資産除却損	1,988	11,485
売上債権の増減額(は増加)	87,388	19,940
たな卸資産の増減額(は増加)	23,536	22,528
仕入債務の増減額(は減少)	48,372	28,798
前払費用の増減額(は増加)	52,967	39,773
未払金の増減額(は減少)	348,809	102,363
未払又は未収消費税等の増減額	21,668	3,145
その他	19,114	22,994
小計	1,163,987	867,814
利息及び配当金の受取額	666	734
利息の支払額	38,608	40,650
法人税等の支払額	39,025	163,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,087,020	664,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	670,152	842,478
有形固定資産の売却による収入	118,086	29,561
無形固定資産の取得による支出	18,578	24,258
投資有価証券の取得による支出	61,120	81,519
投資有価証券の売却による収入	501,283	335,214
関係会社株式の売却による収入	109	3,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	14,054	-
貸付けによる支出	890	-
貸付金の回収による収入	1,509	1,014
敷金及び保証金の差入による支出	107,455	46,001
敷金及び保証金の回収による収入	32,957	75,399
資産除去債務の履行による支出	2,589	15,287
その他	5,646	40,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	226,541	605,387

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	336,306	70,000
長期借入れによる収入	1,183,896	1,076,967
長期借入金の返済による支出	667,639	1,187,195
社債の償還による支出	7,000	7,000
リース債務の返済による支出	18,325	15,156
株式の発行による収入	21,285	25,795
非支配株主からの払込みによる収入	6,000	-
自己株式の取得による支出	99,278	0
配当金の支払額	90,835	94,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,202	131,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	60,524	58,012
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	912,801	129,695
現金及び現金同等物の期首残高	3,555,734	4,323,507
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,468,536	4,193,811

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
商品及び製品	131,569千円	141,216千円
仕掛品	16,699 "	9,864 "
原材料及び貯蔵品	212,064 "	229,865 "

2 (保証債務)

以下の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
(株)大河	31,000千円	25,000千円
(株)STAY DREAM	37,653 "	27,651 "
計	68,653千円	52,651千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料及び手当	3,661,038千円	3,948,852千円
退職給付費用	21,176 "	25,962 "
賞与引当金繰入額	5,119 "	16,521 "
貸倒引当金繰入額	40 "	1 "
株式給付引当金繰入額	3,655 "	7,446 "
株式連動型金銭給付引当金繰入額	647 "	587 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	3,971,693千円	3,674,719千円
担保提供定期預金	70,820 "	70,826 "
株式給付信託預金	76 "	3,115 "
流動資産その他(預け金)	567,740 "	593,034 "
現金及び現金同等物	4,468,536千円	4,193,811千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月10日 取締役会	普通株式	93,229	4.00	2018年3月31日	2018年6月8日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額(円)の内訳: 普通配当3.00 記念配当1.00

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月8日 取締役会	普通株式	93,905	4.00	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

(注) 2018年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、信託口が保有する当社株式に対する配当金(358千円)が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	94,774	4.00	2019年3月31日	2019年6月5日	利益剰余金

(注) 2019年5月10日取締役会決議による配当金の総額には、信託口が保有する当社株式に対する配当金(358千円)が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	95,220	4.00	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(注) 2019年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、信託口が保有する当社株式に対する配当金(358千円)が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内店舗 運営事業	海外店舗 運営事業	国内商品 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,664,679	3,970,469	995,659	12,630,809	485,827	13,116,636	-	13,116,636
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	7,664,679	3,970,469	995,659	12,630,809	485,827	13,116,636	-	13,116,636
セグメント利益又は 損失()	409,707	273,758	12,937	696,402	15,504	680,897	287,625	393,272

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外商品販売事業、コンサルティング事業、フランチャイズ事業及び農業研修事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 287,625千円は、その全額が全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内店舗運営事業」セグメントにおいて、前第2四半期連結累計期間中に閉店した店舗及び閉店を決定した店舗に対し減損損失を計上しております。なお、前第2四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は、209,975千円であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内店舗 運営事業	海外店舗 運営事業	国内商品 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,430,082	4,770,788	1,038,597	14,239,467	533,151	14,772,619	-	14,772,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	8,430,082	4,770,788	1,038,597	14,239,467	533,151	14,772,619	-	14,772,619
セグメント利益又は 損失（ ）	379,817	310,985	36,068	726,871	643	727,515	277,632	449,882

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外商品販売事業、コンサルティング事業、フランチャイズ事業及び農業研修事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 277,632千円は、その全額が全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内店舗運営事業」セグメントにおいて、店舗におけるPOSシステム等の変更に伴い、旧POSシステム等に対し減損損失を計上しております。なお、当第2四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は、14,938千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1)1株当たり四半期純利益	16円45銭	16円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	384,546	386,537
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	384,546	386,537
普通株式の期中平均株式数(株)	23,376,653	23,664,132
(2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	15円85銭	16円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	892,154	444,979
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたっては、「株式給付型ESOP」により信託口が保有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「期中平均株式数」から当該株式数を控除しております(前第2四半期連結累計期間15,178株、当第2四半期連結累計期間89,600株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....95百万円

(ロ) 1株当たりの金額4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月3日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

株式会社力の源ホールディングス
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 陽 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西川 賢治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社力の源ホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社力の源ホールディングス及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。